

平成22年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	香春町	22年 国調人口(速報)	11,681	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅲ-2	23.3.31住基人口	12,414	44.56 km ²	人	134	15	3			137
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模		積立基金 現在高		財調基金	1,005,172
地方税	925,732	人件費	1,127,502	歳入総額	A	普通交付税		1,787,442	減債基金	880,257	
地方譲与税	49,793	うち職員給	724,877			標準税収入額等		1,075,974	その他	1,552,112	
利子割交付金	3,819	扶助費	719,582	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額		307,634	計	3,437,541	
配当割交付金	1,509	公債費	372,804			計		3,171,050	定額運用基金 現在高	土地開発基金	124,172
株式等譲渡所得割交付金	516	元利償還金	372,804	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)			その他	3,500	
地方消費税交付金	98,402	一時借入金利子		A-B	356,953	調定済額		917,667	計	127,672	
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	2,219,888	翌年度へ繰り	D	収入済額		896,027	積立+定額運用	3,565,213	
特別地方消費税交付金		物件費	750,530	越すべき財源	23,177	徴収率(%)		97.6	地方債 現在高	政府資金	3,632,605
自動車取得税交付金	13,550	維持補修費	54,803	実質収支	E	財政力指数の状況			その他	1,024,290	
軽油引取税交付金		補助費等	516,901	C-D	333,776	基準財政需要額		2,635,012	計	4,656,895	
地方特例交付金等	17,038	うち一部組合負担金	337,206	単年度収支	F	基準財政収入額		847,570	現債高倍率(倍)	1.47	
地方交付税	2,201,859	繰出金	539,880			財政力指数	20年	0.363	債務負担行 為額 (翌年度以降 支出予定額)	物件費の購入等	
内	普通交付税	1,787,442	積立金	G	21年		0.348	保証又は 補償 未定		その他	11,344
訳	特別交付税	414,417	投資及び出資金・貸付金		22年		0.322				
一般財源(計)	3,312,218	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	20-22平均		0.344	実質的なもの		
交通安全対策特別交付金	2,561	投資的経費	611,041	繰上償還金	H	その他の指標(%)			実質収支比率	10.5	歳出決算構成比の状況(%)
分担金及び負担金	63,944	うち人件費	32,736	積立金取崩し額	I	経常一般財源比率		91.6	義務的経費	44.5	
使用料	151,032	普通建設事業費	413,900	実質単年度収支	J	経常収支比率		86.7(95.9)	人件費	22.6	
手数料	34,197	補助事業費	145,960	F+G+H-I	199,326	人件費	30.9(34.2)		公債費	7.5	
国庫支出金	464,099	単独事業費	267,940	歳出決算倍率(倍)	1.57	物件費	11.1(12.3)		扶助費	14.4	
国有提供交付金		その他		健全化判断比率(%)		維持補修費	1.1(1.2)		投資的経費	12.2	
県支出金	407,579	災害復旧事業費	197,141	実質赤字比率	-(▲10.52)	扶助費	6.4(7.1)		普通建設事業費	8.3	
財産収入	67,330	失業対策事業費		連結実質赤字比率	-(▲20.66)	補助費等	13.6(15.0)		うち単独事業費	5.4	
寄附金	2,280	歳出合計	4,990,216	実質公債費比率	2.8	公債費	10.2(11.2)		災害復旧事業費	3.9	
繰入金	7,855	収益事業の状況		将来負担比率	-(▲43.0)	投資及び出資等			その他	43.3	
繰越金	385,552	収益事業収入				繰出金	13.4(14.8)	公営事業会計への繰出			
諸収入	105,888	標準財政規模に対する割合(%)						公共下水道事業		21,331	
地方債	342,634	基準財政需要に対する割合(%)						国民健康保険事業		110,078	
うち減収補てん債特例分		経常一般財源等収入	2,904,211					老人保健医療事業		2,095	
うち臨時財政対策債	307,634	(減収補てん債特例分及び臨時財債を含む)	(3,211,845)					後期高齢者医療事業		210,367	
		経常経費充当一般財源	2,784,087					介護保険事業		195,467	
歳入合計	5,347,169										

(注1) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模
(注2) 比率(健全化判断比率を除く)の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。
(注3) 経常収支比率の()は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの。
(注4) 平成20年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む。